

# デジタルカメラに「著作権情報」が記録可能に! 写真家の強い要望によりデジタル一眼レフカメラに実装!

著作権委員会

これまで写真を貸し出す際には、プリント裏面やマウントに著作権名、連絡先などを明示するスタンプを捺印することにより無断使用などの著作権侵害を未然に防止する一定の効果があった。写真のデジタル化が急速に進む中でデジタルカメラの画像ファイルに「著作権情報」を記録し表示することのできる新たな仕組みが求められていた。JPS著作権委員会では、2005年よりExif情報に著作権情報を記録できるように調査研究を続け、各カメラメーカーへ働きかけてきた。2008年7月の(株)ニコンに続き同年11月にはキヤノン(株)の主力デジタル一眼レフカメラにこの機能が搭載されるに至った。ニコンはカメラ側から直接、キヤノンはソフトウェアを介してカメラ側に情報を入力するというアプローチの違いはあるが、写真家にとっては撮影と同時に著作権情報を画像ファイルに記録できるようになったことの意義は極めて大きい。また、Exif情報は日本国内で標準化された規格だが、事実上の世界規格であることも重要である。著作権名の表示について啓発活動を続けてきた当協会が、デジタル写真の時代においても「著作権侵害の抑止力の一つとして非常に有効な仕組み」の実装に深くかかわったことの意味は極めて大きい。

## 持ち物には名札を付けよう!

著作権委員会内でExif情報について調査研究が始まったのは2005年にまでさかのぼる。同年2月に開催された「デジタル社会と写真著作権の展望」と題する著作権研究会で講師の藤城一朗会員から、ニコンのデジタル一眼レフカメラに搭載されたコメント内に撮影情報を書き込むことのできる機能について言及したことが発端。そもそもの発想は「自分の持ち物には名札を付けよう」ということであり、銀塩写真プリントの裏面に著作権名のスタンプを押すことと同様であった。コメント内に撮影者名や会社名を記録できるニコンの仕組みは元来、新聞社からの要望で搭載されるようになったという経緯があり、藤城会員は「JPSが著作権情報の規格化を関係団体へ願うことも重要な役割だと感じている」と述べている。

## 実際に搭載されるに至った経緯

藤城会員の提言を受け、当協会の著作権委員会内にExif情報検討部会が発足し、第一歩はExif規格で策定されたコメント情報をニコンが積極的に利用し撮影者名や会社名を記録できるようにしていた仕組みを発展させて業界標準の規格とすることだった。部会メンバーが非公式にカメラメーカー担当者へ打診することからスタートした。カメラメーカーとしてのニコン一社の仕組みを発展させた形とはいえ、業界標準の規格とすることへの反応は芳しいものではなかった。並行して2006年2月、Exifの標準化活動を行っている団体CIPAへも統一規格の検討を働きかけたが、「会員(カメラメーカー)から提案していただくのが自然」との回答であったため、いち早くExifのコメント機能として「所有者情報」を搭載した一眼レフカメラを発売していたニコンを通じてCIPAへ提言を行ったのだが、それぞれの考え方に温度差のあるメーカーすべてをまとめる作業は難航し、CIPA内での統一化作業は一時中断した。

そんな中、当初から部会メンバーであった和田靖夫委員がExif規格書を再度精査する中、すでに著作権情報はArtist, Creator等として規格済みであったことが判明した。そもそもExif情報はJEIDA(現JEITA)によって標準化されているデジタルカメラ用の画像ファイルの規格であるが、撮影日時、メーカー名、カメラ名、シャッタースピード等々の撮影時の情報が撮影と同時に画像ファイルに記録される規格である。著作権情報も規格化されていたものの、このタグ情報を記録可能としているカメラは皆無の状態だった。

それを受けて当部会では新たな統一規格を策定することから、「規格化されているが使用されていない著作権情報」を記録可能にするよう各カメラメーカーに要望することへと方向転換し、JPS理事会にも提言し実際にカメラメーカーへも働き始めていた。その中で、あるカメラメーカー担当者から「日本写真家協会だけではなく、他の団体からも働きかけがあれば写真界全体の大きな声としてとらえることができるため、メーカーとしても動きやすくなる」とのアドバイスを受け、2007年9月、有限責任中間法人日本写真著作権協会(以下JPCA)から各カメラメーカーへ働きかけるよう提言したのである。

JPCAでの決定を経て同年10月より、同協会加盟10団体連名で「デジタルカメラ画像データ情報への著作権者情報使用のお願い」とする文書を送付すると同時に、実際にカメラメーカー各社へ赴き「お願い行脚」がはじまった。当然JPCAの名の下であるが、実質的にはJPS著作権委員会を中心にしたメーカー訪問であった。

## 有用性や問題点

そもそもExifは画像データに付随して記録される単純な付加的なデータであり、たとえ著作権情報等が記録されたファイルであっても撮影後の編集によって改ざんできてしまうという大きな欠点がある。さらに、部会でも把握していた問題点ではあったが、他人の名前で偽装して登録した場合や、著作権(撮影者)情報をリセットせずに中古市場で販売された場合、さらには他の著作権情報の入ったカメラを借り

て撮影した場合などの問題も話し合いの中でメーカーから指摘を受けた。

しかし、Exif自体の脆弱性や間違いを100%排除出来ないことも認識した上でも、自分の撮影した写真に「名札を付ける」ということ自体、写真家にとっては極めて有用な仕組みであることに疑いの余地はなかった。

JPS顧問弁護士である北村行夫氏も「(Exif情報は)最後までメタデータ(情報)が維持される仕組みにすべきであり、最終の商品に複製する手前まで画像データとメタデータが維持されることが望ましい」と現在のExif規格が不完全であるとの認識を示した上で、「間違いが混在する可能性は否定できないが、著作権侵害の抑止力の一つとして非常に有効な仕組みをためらうべきではない」との見解を示している。

## ついに実装へ

2008年7月1日、ニコンは同月25日に発売予定のD700を大々的に発表した。その陰に隠れた目立たない存在ではあったが、我々写真家にとっては大変重要な機能—[セットアップメニュー]に撮影者名、著作権者名などの[著作権情報]が含まれていたのである。また、この発表と同時に、すでに発売中のデジタル一眼レフカメラNikon D3用の新ファームウェアでD700同様の機能を追加するアップデートが公開された。

これは画像ファイルのExif情報に[著作権情報]を撮影と同時に記録するもので、我々が熱望していた機能が初めて実装されたもので、2008年7月1日は写真家にとって記念すべき日となった。その後、ニコンは既発売のD300および12月発売のD3Xにもこの機能を付加している。

さらに、キヤノンが同年8月、EOS 50Dの発売で、EOS Utilityというソフトウェアを通じてカメラ側に「作成者」および「著作権者」の情報を入力することが可能となり、撮影と同時に撮影画像のExifデータに記録される機能が追加されたと発表。その後発売のEOS 5D Mark IIにも同様の機能が搭載された。

## 今後の課題と展望

キヤノンは、ソフトウェアを通じてカメラ側に著作権者名を入力するという方法はカメラのファンクションキーから著作権者名を直接入力するニコンとは違うものの、撮影と同時にExif内に著作権情報を記録する点では相違はない。

このように我が国を代表するカメラメーカーのカメラが撮影と同時にExif内に著作権情報を記録できるようになった意義は極めて大きいですが、まだ最初の一步を踏み出したばかりであり、前述のように書き換えが可能であるなど課題も多い。現時点では、この機能が実装されたのは2社のカメラに限られ、今後はすべてのカメラへの実装に向けてさらなるをお願いするとともに、画像ソフトウェアで「著作権情報」を表示出来るように各メーカーに働きかける必要があるのももちろんのこと、「書き換えができない」より強固な仕組みの開発など、次のステップが望まれている。

そのために我々写真家に求められているのは、著作権啓発活動の一環としてこの新機能を積極的に利用し、自分の撮影した写真に「名札を付け」デジタル画像の一人歩きを防止することである。これは次の段階へ進むための大きな力となるであろう。

## 【モニタ画面の実際】



○ニコンD3X・D3・D700・D300



○キヤノンEOS 50D・EOS 5D Mark II

2009年5月21日、HOYA(株)PENTAX IS事業部より発表されたデジタルカメラ一眼レフK-7に、撮影者名と著作権者名を入力する機能が搭載されるというニュースが飛び込んできた。これは、ニコンやキヤノン等と同様、Exifに各情報を登録する機能であり、画像改ざんを指摘する機能も本体や専用ユーティリティに加わった。撮影者名と著作権者名を入力機能はニコンと同じく、カメラに搭載された。



○ペンタックス K-7

## 【用語解説】

○HJPI1320100000000について

著作権者IDは日本写真著作権協会(JPCA)と日本美術著作権機構(APG-Japan)が権利者の情報管理を目的に発行しているIDナンバーです。※著作権者IDは、(株)電通が1997年考案した国際技術標準「許諾コード方式」に準拠したID体系。

○Exif(エグジフ)Exchangeable Image File Format

1994年に富士写真フイルムが開発・提唱したデジタルカメラ用の画像メタデータの規格で撮影日時、メーカー名、機種名、シャッタースピード、絞り値、ISO感度等の情報が画像に埋め込まれる。JEIDA(現JEITA)によって標準化され、各社のデジタルカメラに採用されている。最新版はExif 2.2(Exif Print規格が組み込まれる)。対応画像形式はJPEG、TIFF、HD Photo。

○メタデータ

データが付随して持つそのデータ自身についての抽象度の高い付加的なデータを指す。

○JEITA(ジェイタ)Japan Electronics and Information Technology Industries Association

「社団法人電子情報技術産業協会」

2000年、日本電子工業振興協会JEIDA(ジェイダ)と日本電子機械工業会EIAJが統合して誕生

○CIPA(シーパ)Camera & Imaging Products Association

「一般社団法人カメラ映像機器工業会」

日本写真機工業会の後継団体。Exif、PictBridgeやカメラの電池寿命の計測方法など、さまざまなカメラに関する標準化活動を行っている。

Exif情報検討部会メンバー：榎本正好、加藤雅昭(座長)、須賀正人、中野茂樹、藤城一郎、和田靖夫 著作権委員会：山口勝廣(担当理事)、足立寛(委員長)、毛利壽夫(前委員長、故人)